

全産業の業況判断は、六期連続のプラス

日本銀行金沢支店では、十二月十三日に北陸短観(二〇二三年十二月調査)の調査結果を公表しました。今回の調査は、三二四社を対象に十一月九日から十二月十二日の間に実施し、回答率は百%となりました。ご協力をいただいた調査先企業の皆さまに、この場を借りて厚く御礼申し上げます。

二〇二三年十二月調査結果の概要

北陸三県の企業の業況判断D-I業況が「良い」と答えた割合から「悪い」と答えた割合を引いて算出した値。以下同じ)をみると、「最近」は、十%ポイント(以下、「P」と)前回(二〇二三年九月調査、十五%P)から「良い超」幅が拡大しました。業況の「良い超」(プラス超)は、六期連続となります。なお、「十」という水準は、コロナ禍前となる二〇一九年三月調査の水準となります。

製造業では、十六%Pと前回(同十二%P)から「良い超」幅が拡大しました。改善した業種をみると、輸送用機械では、半導体の供給制約の緩和による完成車生産の回復を受けて受注が改善しているとの声が聞かれました。また、繊維では、外出機会の増加による国内衣料向けが好調なほか、自動車の生産回復によるカーシート等の自動車資材向けが回復といった声が聞かれました。このほか、幅広い業種から、販売価格の引上げが進んだとの指摘があった一方、はん用・生産用・業務用機械では、海外経

に、販売価格への転嫁が進展したことが主な要因ですが、小売では、利益率の高い商品にシフトするなど、物価上昇の中にあっても収益を確保する企業側の工夫が結果に表れたものとみえています。この間、売上高経常利益率は、コロナ禍前の二〇一九年の水準を上回っており、企業の収益環境の改善が確認されたところとです。

設備投資額は、全産業の二〇二三年度計画では前年度比十二・七%と二桁増となりました。特に、製造業では、電気自動車関連を含む新規の需要増を見越した能力増強投資のほか、省力化投資や省エネ・環境対応投資を計画したことにより大きく上積みされる結果となりました。また、非製造業では、引き続き旺盛な新規出店計画がみられているほか、物流システムの変化への対応として、物流センターや倉庫などの関連施設を新設する動きもみられています。

価格判断D-I(製造業)をみると、仕入価格の上昇プレッシャーは幾分弱まっているものの、なお販売価格への転嫁が難しい状況にあることを示唆した結果となりました。

雇用人員判断D-Iは、全産業では前回より「不足超」が拡大したほか、先行きも「不足超」幅が拡大する見込みとなっており、人手不足が解消しにくい状況を示唆する結果となっています。

企業金融面では、借入金利水準判断D-Iは「上昇超」幅が拡大していますが、

【図表4】 経常利益

		(前年度比、前回比修正率・%)						
		2021年度		2022年度		2023年度		
		実績	実績	上期	下期	計画	上期	下期
北陸	製造業	▲16.4	5.3	▲2.9	39.4	27.5 (7.1)	3.5 (16.1)	91.1 (▲3.6)
	非製造業	▲23.4	NA	▲80.4	NA	NA (14.1)	1245.4 (7.7)	NA (230.8)
	全産業	▲18.6	▲28.2	▲23.7	▲45.1	107.7 (9.7)	89.6 (11.8)	173.6 (4.6)
全国	製造業	50.7	8.0	24.0	▲8.4	2.4 (7.4)	1.1 (15.4)	4.4 (▲1.7)
	非製造業	35.8	24.0	31.1	18.2	5.2 (6.3)	21.2 (15.3)	▲9.4 (▲3.1)
	全産業	42.7	16.2	27.4	5.9	4.0 (6.8)	11.0 (15.4)	▲3.9 (▲2.5)

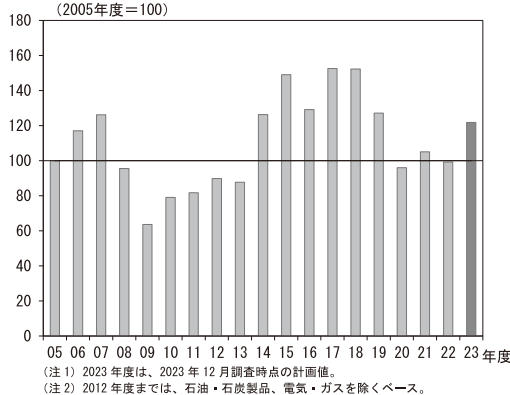
(注) ()内は前回比修正率。

【図表5】 設備投資額

		(前年度比、前回比修正率・%)					
		2021年度		2022年度		2023年度	
		実績	実績	前回比修正率	計画	前回比修正率	
北陸	製造業	13.1	▲11.4		43.8	19.4	
	非製造業	5.6	0.6		3.4	▲0.6	
	全産業	9.4	▲5.5		22.7	9.6	
全国	製造業	1.1	9.0		14.6	▲0.4	
	非製造業	▲1.9	9.3		11.7	0.0	
	全産業	▲0.8	9.2		12.8	▲0.2	

(注) ソフトウェア投資額・研究開発投資額を除くベース。

【図表6】 設備投資水準の推移(全産業・北陸)

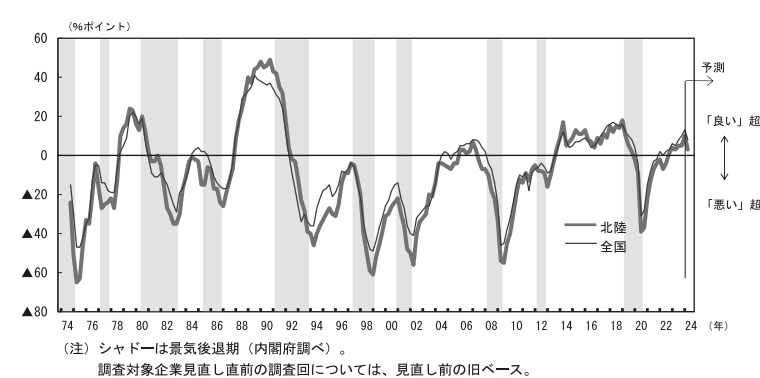


【図表7】 雇用人員判断D-Iおよび価格判断D-I

		(「過剰」-「不足」・%ポイント)							
		2023/3月調査		6月調査		9月調査		12月調査	
		最近	先行き	最近	先行き	最近	先行き	最近	先行き
北陸	製造業	▲24	▲16	▲25	▲27	▲25	0	▲28	▲3
	非製造業	▲45	▲44	▲47	▲50	▲49	▲2	▲53	▲4
	全産業	▲36	▲31	▲37	▲39	▲39	▲2	▲43	▲4
全国	製造業	▲21	▲20	▲20	▲23	▲21	▲1	▲25	▲4
	非製造業	▲40	▲40	▲42	▲46	▲44	▲2	▲48	▲4
	全産業	▲32	▲32	▲33	▲37	▲35	▲2	▲38	▲3

		(「上昇」-「下落」・%ポイント)					
		2023/3月調査		6月調査		12月調査	
		最近	先行き	最近	先行き	最近	先行き
北陸	販売価格判断	39	33	25	22	22	▲3
	仕入価格判断	75	61	57	58	53	▲4

【図表1】 業況判断D-I(全産業)



【図表2】 業況判断D-I

		(「良い」-「悪い」・%ポイント)							
		2023/3月調査	6月調査	9月調査		12月調査			
				最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
北陸	製造業	▲2	2	2	▲2	6	4	▲2	▲8
	非製造業	6	8	9	7	12	3	5	▲7
	全産業	3	5	5	3	10	5	3	▲7
全国	製造業	▲4	▲1	0	2	5	5	2	▲3
	非製造業	12	14	16	11	18	2	12	▲6
	全産業	5	8	10	8	13	3	8	▲5

(注) 判断項目において、「最近」は回答時点を、「先行き」は3か月先までを示す。「最近」の変化幅は、前回調査の「最近」との対比。「先行き」の変化幅は、今回調査の「最近」との対比(以下同じ)。

【図表3】 売上高

		(前年度比、前回比修正率・%)						
		2021年度		2022年度		2023年度		
		実績	実績	上期	下期	計画	上期	下期
北陸	製造業	8.5	2.3	3.0	1.6	4.1 (▲0.8)	2.7 (▲0.7)	5.5 (▲0.9)
		国内	5.6	0.3	0.5	0.2	4.8 (▲0.4)	3.7 (▲0.2)
	輸出	33.4	16.0	21.3	11.1	▲0.1 (▲3.1)	▲3.0 (▲3.7)	2.9 (▲2.6)
	非製造業	2.4	13.4	16.1	11.1	3.1 (▲0.1)	5.6 (0.1)	0.9 (▲0.3)
全国	全産業	5.5	7.6	9.0	6.3	3.6 (▲0.5)	4.1 (▲0.3)	3.1 (▲0.6)
	製造業	9.7	9.8	10.8	9.0	2.8 (0.7)	3.1 (1.3)	2.5 (0.1)
	非製造業	1.6	8.1	9.2	7.1	2.3 (0.5)	3.7 (0.9)	1.1 (0.2)
全産業	4.3	8.7	9.8	7.7	2.5 (0.6)	3.5 (1.0)	1.6 (0.2)	

(注) ()内は前回比修正率。

济の減速によって受注が減少しているといった指摘がみられました。非製造業では、十二%Pと、前回から十三%P改善しました。改善した業種をみると、情報通信では、企業のシステム投資やDX投資の積極化を受けて受注が増加しているとの声が聞かれました。また、宿泊・飲食サービスでは、新型コロナウイルス移行により、個人客のほか団体客やシニア層を含めて宿泊者数が増加しており、全体としてコロナ禍前に回復しているとの声や、奥能登芸術祭

など県内の各種イベントを受けて需要が喚起されたとの声が聞かれました。先行きについては、全産業で十三%Pと、「最近」から▲七%Pの悪化見込みとなりました。海外経済の減速を受けた需要減や、先行きの受注環境の不確実性を懸念する先がみられました。事業計画をみると、売上高の二〇二三年度計画(全産業以下同じ)は、前年度比十三・六%の増収となりました。これは、コロナ禍前の二〇一九年度を上回る水準にあります。増収の背景として、

①半導体の供給制約緩和による自動車関連の売上増加、②スマホ需要の底入れ、③小売業での新規出店、④幅広い業種での価格転嫁が要因として挙げられます。

経常利益は、同じく十一・七%の大幅増益となっています。背景として、一部の先の多額の変動が影響しているところはありますが、増益と減益の先数を比較しても、増益先が減益先を上回る結果となっています。増益の背景としては、売上(増収)の要因で挙げたよう